



令和4年5月13日

経済観光文化局企業誘致課

市政担当記者 各位

対日直接投資推進会議（第10回）での発言要旨等について

高島市長が、5月13日に政府が主催する「対日直接投資推進会議（第10回）」に出席いたしました。会議での発言要旨等について別添のとおりお知らせいたします。

（添付資料）

- ・別添1 高島市長発言要旨
- ・別添2 対日直接投資推進会議（第10回）を終えての市長コメント

【問い合わせ先】

経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課 担当：中村

電話：092-711-4336（内線）2515

令和4年5月13日 対日直接投資推進会議(第10回) 高島市長発言要旨

◆市長発言要旨

- 対日直接投資促進に向けて重点的に進めるべき事項については、国、地方、関係者全員が主体的に取り組んでいく必要がある。
- 福岡市は国際金融機能の誘致を推進するため、産学官によるオール福岡の推進組織 TEAM FUKUOKA を設立し活動を行っている。世界の金融が ESG に大きくシフトする中で、公害を克服し、環境関連に強みを持つ企業が多い九州のポテンシャルを評価いただき、アジア最大級の資産運用会社 MCP ホールディングスが福岡を拠点に選んでくれた。この進出により、世界から成長資金が入り、スタートアップが飛躍していく、そのようなチャンスが生まれようとしている。
- 2022年3月にはフランス政府機関などと連携し、企業や自治体のグローバルに通用する脱炭素戦略の構築を支援する「Codo Advisory (コウドウ アドバイザリー)」が福岡市に拠点を構えてくれた。グローバル基準の脱炭素の取り組みを行う企業が増えることは世界中から ESG 投資を呼び込むことにつながり、福岡、九州だけでなく、日本全体の経済活性化に大きく繋がるものと期待している。
- 先日、岸田総理がロンドン・シティでの講演で投資を呼び込むために税制についても積極的に取り組んでいくとの発言があったように、福岡市でもアート、また、NFT やメタバースに代表されるような WEB3 などの取組みにあたり、新しいサービスに関する税制整備が不十分であるために、市場が日本から離れていっており、海外にお金や人が逃げているといった課題感が見えてきた。
- 税の公平性は大事だが、これまでの新しいサービスなどに対する日本の対応の遅さに対する検証が必要であり、それらを解消することが対日投資を呼び込む一つのカギになると思う。

令和4年5月13日

対日直接投資推進会議(第10回)を終えて 市長コメント

今回、政府から打診を受け、対日直接投資推進会議のアドバイザーに就任いたしました。対日直接投資推進会議(第10回)では、対日直接投資促進に向けて重点的に進めるべき事項について報告がありました。

私からは、対日直接投資の推進に向け、福岡市が取り組んでいる国際金融機能の誘致事例をお話しするとともに、アートやWEB3などの新しいサービスに関する税制整備の不十分さや遅れなどを検証し、解消していくことが投資を呼び込む一つのカギとなることを発言いたしました。

私は当会議で設置が決定した「対日直接投資促進戦略」重点事項推進ワーキング・グループの委員にも就任しましたが、今後その場を活用して地方が抱える課題感や成功事例などを共有し、グローバル基準の投資の呼び込みに寄与できるようチャレンジしてまいります。

福岡市長 高島宗一郎